

〈書評と紹介〉 杉田菜穂著 『人口・家族・生命と社会政策：日本の経験』

Horiguchi, Ryoichi / 堀口, 良一

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

637

(開始ページ / Start Page)

71

(終了ページ / End Page)

73

(発行年 / Year)

2011-11-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008834>

杉田菜穂著

『人口・家族・生命と 社会政策——日本の経験』

評者：堀口 良一

1 本書の特徴

本書は、まず何よりも歴史研究の成果である。実際、1990年の「1.57ショック」（2005年には1.26を記録）に象徴される少子化という今日的テーマを1910年代にまで遡り、過去から現在を映し出そうとしているからである。少子化論あるいは、より一般的に人口問題は、いまに始まった新しいテーマではなく、これまで日本において活発に議論されてきた経緯がある。本書の副題である「日本の経験」は、そのことを指している。

歴史研究は、その成果をどのように過去の教訓として受け取るかという価値判断にはなく、過去を想起すること自体に意味がある、と評者は考えている。本書も、「戦前日本の少子化論を掘り起こすことを第1の目的としている」（4頁）という意味で、まさしく歴史研究の成果である。

2 本書の論点

本書は本論を9章で構成し、それを3部に分けている。すなわち、第I部「人口論と社会政策」でミュルダール、高田保馬、米田庄太郎、海野幸徳、戸田貞三の人口論を、第II部「人口問題と児童政策」で1920年代の優生学、児童

虐待防止法（1933年）、少年救護法（同年）を、そして、第III部「人口問題と社会政策」で海野の優生学と永井亨^{とある}の新生活運動を論じている。ここでは、本書の魅力を具体的に伝えるために、論点を3点に絞って解説しよう。

(1) 少子化論は、いつ始まったか

少子化が話題になり論じられるようになったのは最近のことのように思われているが、果たして今から百年前に少子化の議論が存在したのであろうか。

たとえば、戦前の産児制限や避妊法について思い起こしてみよう。大正期に労働者の生活向上のため、子どもの出生数を人為的に減らそうとする産児制限運動や荻野式避妊法の開発があった。当時、人口の増加は社会問題となり、増加抑制に関心が集まっていた。実は、こうした人口問題が議論されるなかで、少子化についても議論されていたのである。本書第1章は「産めよ殖えよ」（1926年）という論文で口火を切った高田保馬を取り上げ、日本における少子化論の源流に迫ろうとする。

高田は京大で米田庄太郎に社会学を学び、のち社会学者としてだけでなく、反マルクス主義の経済学者としても活躍したが、当時、『貧乏物語』（1916年）で名を馳せていた河上肇^{はじめ}と人口論争を交わし、二人の論争は他の学者を巻き込んだ学問論争へと発展していった（25頁）。この間、いわゆる「河上事件」で河上が京大経済学部を去った翌年の1929年に高田は教授として赴任し、河上が受け持っていた「経済原論」を担当、1943年まで教鞭をとった（京都大学経済学研究科・経済学部学部長編纂委員会編『京都大学経済学部八十年史』京都大学経済学部八十周年記念事業実行委員会、1999年、125頁）。

この論争が展開した1920年代は、戦前期において最も高い人口増加率を記録しており、戦

前期の人口増加率のピークは1926年で人口千人当たり16.8を示していた（現在は、ほぼ^{ゼロ}0）。そして、急激な人口増加が食糧問題や失業問題などの深刻な社会的影響を引き起こすなかで、高田の主張はユニークであった。つまり、彼は真の人口問題は出生率の低下であると主張し、将来「人口増加の止むこと」（24頁）を憂えたのである。

当時、出生率（普通出生率）は1920年の36.2を頂点に減少局面に入りつつあったが（現在の普通出生率は約8）、人々の関心は人口の急増が惹起する当座の社会問題に集まっていた。この点で、高田の将来を見通した慧眼に驚かされる。

当初、高田の主張は学説論争において孤立し、政治的影響力はなかったが、戦時下に政府の人口増加政策と結びつき、高田は1943年に設立された文部省民族研究所の初代所長として活躍の場が与えられ、脚光を浴びることになった（28～29頁）。そして、戦後、その戦争加担の責任を問われ、一旦は「教職追放」（教職不適格）となるが、1951年に阪大に迎えられる。

（2）人口の質の問題

——優生学と子どもへの関心

高田が人口の量の問題を出生率に着目して論じたとするならば、米田庄太郎と海野幸徳は人口の質の問題について優生学を手がかりに論じた人口問題の先駆者である。本書第2章および第7章で取り上げられるテーマである。

人口の増加が国家の繁栄につながるという発想は人口問題のひとつの側面に過ぎない。これに対して、人口の質の向上こそ不可欠だという考え方があ

る。米田は当時、京都帝国大学で社会学を講じており、のちに京都に移り住み社会事業に取り組む海野と交流を持つようになる。両者が優生学に関する所説を公表し始めたのは1910年であ

り、二人とも留学経験があり、優生学を海外から直接受容し日本に紹介した先駆者である。そして、彼らが問題にしたのは、人口の減少（量の低下）より、むしろ人口の質の低下であった。

ここでは海野について触れておこう。当時「進化学専攻」の肩書きで論壇に登場した海野は、『日本人種改造論』（1910年）や『興国策としての種改造』（1911年）という著作を立て続けに出し、そのなかで優生学の意義と断種などの優生政策の導入の必要性を訴えた。この二著はともに大部であるにも拘わらず、その所説は単純明快で、国家の繁栄のためには人口の量ではなく、その質を問題にしななければならないことを説いていた。そして、この主張の根柢には、社会事業（福祉）の発展が「世を挙げて不具者、病者、犯罪者の世界」（『日本人種改造論』富山房、1910年、112頁）にし、人口の質を低下させているという危機感があ

った。海野の断種必要論は、ついに1940年の断種法（国民優生法）として結実するが、それには本書第8章で登場する医学者であり優生運動（日本民族衛生学会）の指導者である永井^{ひそむ}潜が関係していた（199頁）。

もうひとつの人口の質の問題は、子どもへの関心としてあらわれる。1920年代の日本は急速に子どもに対する関心を持ち始めた時期である。優生学が次世代の人口の質に関心を向けていたとするなら、それは、すでに生まれている現世代の人口の質を問題にし始めたことを意味する。これは本書第4章から第6章で論じられる。

（3）永井亨の「新生活運動」

——人口問題の戦後における展開

本書第8章および第9章では「人口政策立案に深く関わった人物」（184頁）として永井亨が取り上げられる。官僚出身（農商務省、鉄道

院)の永井は1920年代に協調会に籍を置き、社会政策に長く携わってきた政策通の理論家である。本書は、彼が深くかかわった戦後の人口政策に焦点を当てる。

永井が理事長を務めた財団法人・人口問題研究会が指導した1950年代に始まる「新生活運動」は、出産を計画的に調整する「家族計画」(量的側面)と家庭生活の道徳的・文化的向上を目指す「生活設計」(質的側面)から成り立ち、労働者とその家庭の生活水準の向上を目的にしていた。これは、「新生活運動によって職場と家庭を直結させ、…結果として労使協力も生産性向上も期待できる」(222頁)というものであったという。ここに、永井が戦前に協調会で労資協調に心血を注いだ姿の再来を感じるのには評者だけではなからう。

3 総括と展望

百年以上の歴史を有する社会政策という伝統的な学問分野の中心は労働にあり、大学の講義科目も「社会政策」から「労働経済論」に置き換えられたこともあった(大河内一男『社会政策四十年』東京大学出版会、1970年、466頁)。このため人口や家族は社会政策に付随するテーマではあっても主流に位置するものではなかった。この意味で、本書が人口を切り口に社会政策の諸問題を描き出そうとした点は、本書の魅力であり新しさである。

さらに、本書は「戦前日本の少子化論を掘り起こすことを第1の目的」としながらも、実際には少子化あるいは人口問題に関する個人の所説(社会政策思想史あるいは社会政策論史)を吟味し検討するだけでなく、それがどのように政策(社会政策史)に反映されているかについても論じており、しかも、その射程は戦後にま

で及んでいて、とても野心的である。とくに本書第Ⅱ部(第4章から第6章)は、第Ⅰ部(第1章から第3章)で取り上げた政策論が「社会政策の形成にどのような影響を及ぼしたかについて明らかにしよう」(86頁)としたうえで、その政策形成過程の分析を試みている。

ただ、政策形成には世論や政策立案者、国会での審議など、さまざまな影響が加わっているため、ある人物の所説が、どの程度、実際の政策に反映されたのかを実証するのは容易ではない。当時の新聞、政策立案を担当した官僚、議会での審議過程なども含めて、多面的かつ緻密に調査を進めていく必要があろう。

最後に、人口を自由放任ではなく、何らかの意図に従って誘導していく政策の対象として捉えた場合に、はじめて人口政策が成り立つ。日本政府は過去の増大し続ける人口問題に対して、食糧増産や失業対策に加え、人口政策として、海外へ国民を移民として送り出し、また墮胎を合法化して出生数を減らすことで対処してきた。戦前には植民地へ、戦後は1960年代までブラジルなどへ送り出す移民政策が続けられた、また、事実上、戦後に解禁された墮胎は避妊具の普及とともに、その効果を挙げることになった。こうした人口政策が、どのような人口政策論と結びついて、どのような過程を経て実現したのかを検証する作業は容易ではないが、学問的にも社会的にも大きな意義がある。本書は、その困難な作業に果敢に着手した意欲的な成果であるだけに、社会政策の専門家だけでなく、広く読まれることを期待したい。

(杉田菜穂著『人口・家族・生命と社会政策——日本の経験』法律文化社、2010年7月、iii+288頁、定価5,600円+税)

(ほりぐち・りょういち 近畿大学法学部准教授)